

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11892

研究課題名(和文) 若年母親の“親育ち”を支援する妊娠期からの継続家庭訪問プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of parenting support program for teenage mothers from prenatal period

研究代表者

大川 聡子 (OKAWA, SATOKO)

大阪府立大学・看護学研究科・准教授

研究者番号：90364033

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は若年母親の実態並びにニーズ調査を踏まえて、保健師としての専門性を生かした、妊娠期からの継続家庭訪問プログラムを開発することである。海外研究者との情報交換から、アメリカやニュージーランドでは、若年母親に対して訪問を行う職種も機関もさまざまであることから、訪問プロトコルの均一化が必要であることが示された。一方日本における若年母親への家庭訪問は多くが行政の保健師により行われており、内容も個別に合わせた柔軟性のあるものとなっている。このため、今後は若年母親の中でもより支援が必要な対象者に特化した家庭訪問プログラムを検討したい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to develop continuously home visiting program to taking advantage of expertise as a public health nurses based on the survey of actual conditions and needs of teen mothers from pregnancy period . From the exchange of information with overseas researchers, In the United States and New Zealand, it was shown that uniformity of visiting protocols is necessary, because the types of occupation and institutions that visit teen mothers are varied. Meanwhile, many home visits to teen mothers in Japan were carried out by municipal public health nurses, and the contents were also flexibly tailored individually. For this reason, I would like to consider home visit programs specialized for the subjects who need more support among teen mothers going forward.

研究分野：地域看護学

キーワード：若年妊娠 若年母親 保健師 家庭訪問 妊娠期

1. 研究開始当初の背景

日本の2012年の10代女性の出生数は、12,770人(人口動態統計)であり、全出生数に占める若年出産割合は1.23%と少数である。性行動の低年齢化や10代の人工妊娠中絶率の急激な上昇の下、若年妊娠は妊娠の受容が困難(厚生労働省, 2009)であり、大部分は予定外の希望しない妊娠(片桐, 2001)であるとされ、「望まない妊娠」対策による性教育などの人工妊娠中絶を減少させるための取り組み、児童虐待、DV(ドメスティックバイオレンス)「問題」として可視化されてきた。若年出産が「望まない妊娠」問題として構築されたことにより、10代での妊娠・出産はその後の生活に大きな「社会的リスク(経済的な不安定、配偶関係の不安定、家族との疎遠、母親としての未熟性を指している)」を抱えていく可能性が高い(定月, 2009)とされている。

育児にハイリスクな要因を持つ母親と関係構築をしていく上でも、児童虐待予防の観点からも、妊娠期から乳児期早期のかかわりは重要である。2015年度から10年計画で行われる健やか親子21(第2次)において「妊娠期からの児童虐待防止対策」は重点課題として挙げられている。ハイリスクとされた妊産婦は、特定妊婦として市町村保健師や助産師により主に訪問による支援が行われているが、関係構築が困難であると予想される若年母親に対する支援の方向性は明確に示されておらず、保健師や助産師が試行錯誤の中で支援を提供しているのが実情である。

若年母親の社会的特徴を明らかにするために、申請者は若年母親25名に対しインタビュー調査を行ない、若年母親とパートナーの妊娠発覚後の出産に対する思いに焦点を当て、若年母親を類型化した。その結果、「望まない妊娠」であっても、8割以上の母親が「望んで出産」していた。しかし、妊娠発覚時に母親・パートナーともに出産に消極的だった「追い込まれ出産型」においては、中絶可能な時機を逸したり、中絶への抵抗や恐れから、子どもを産むしかないという思いを持ち、シングルマザーとして出産することを選択していた。このことから若年母親に対しては、「望まない妊娠」に焦点を当てるのではなく、出産希望の有無に焦点を当てて、妊娠期から支援していく必要があると考えた。

申請者は、これまで若年母親グループにおけるライフプラン構築を支援する取り組みを実施し、若年母親と継続的に関わってきた。関わりを通じて、家族との関係の変化に伴う若年母親の生活基盤の急変が見られた。このことから、若年母親が親になっていく過程を支援し、信頼関係を構築することで、困った時にすぐに相談できる体制づくりが必要であると考え、本研究を着想した。

2. 研究の目的

本研究は、若年母親の実態並びにニーズ調

査を踏まえて、保健師としての専門性を生かした、妊娠期からの継続家庭訪問プログラムを開発する。

3. 研究の方法

本研究では、申請者がフィールド調査を続けている若年母親グループメンバーを中心に妊娠期・育児期のニーズ調査を行う。加えて海外の若年母親訪問プログラムの情報収集を行い、若年母親のニーズを踏まえた妊娠期からの家庭訪問プログラムを開発する。

開発した内容を基に、保健師・助産師等家庭訪問従事者への研修を行う。その後、参加希望者に対して継続家庭訪問を実施し、評価・考察する。

4. 研究成果

2015年度

若年母親に対し妊娠期からの家庭訪問を行なっているアメリカにおいて情報収集を行うために、シカゴで開催された American Public Health Association の年次大会に参加した。その際、若年母親の家庭訪問プログラムを行う Lee Smithbattle 教授と情報交換を行い、若年母親の家庭訪問プログラムで用いた資料の提供を受けた。

また、ニュージーランドで乳幼児期の母子の家庭訪問を中心的に担っている Plunket Nurse として活動した経歴を持ち、現在は Hawke's Bay 地区の健康局で母子保健に関する施策の担当官である Nicky Skerman 氏を日本に招へいした。招へい期間中に「支援が必要な母親に対する妊娠期からのかかわりを考える国際シンポジウム」と題した講演会を開催し、保健医療福祉従事者等105名が参加した。

参加後のアンケートから、支援が必要な妊婦に関わる際の困難として、「連絡がつなりにくい」「コミュニケーションがとりにくい」といった本人との関係性の構築が困難であることや、知的・精神障害といった、本人が妊娠前から持っていた特性に関わる内容が挙げられた。一方でパートナー・家族等妊婦に関わる周囲の人々との協力関係の乏しさ、経済的問題も関わりが困難な理由として挙げられており、個人・社会的背景等多方面に支援者の関わりが困難となる要因があることが示された。これらの結果を踏まえて、若年母親との関係構築を促し、母親としての成長を支援するための方法を検討することとする。

予定していたプログラムでは、全ての若年母親に妊娠期に3回の家庭訪問を行うこととしていたが、行政機関担当者との情報交換から、妊娠期に本人に合う回数が限られることが予測された。このため訪問回数を一律に設定するのではなく、訪問時に伝える内容をプログラム化することで、より多くの対象者にアプローチしたいと考えた。

支援が必要な妊婦にかかわる際の工夫点

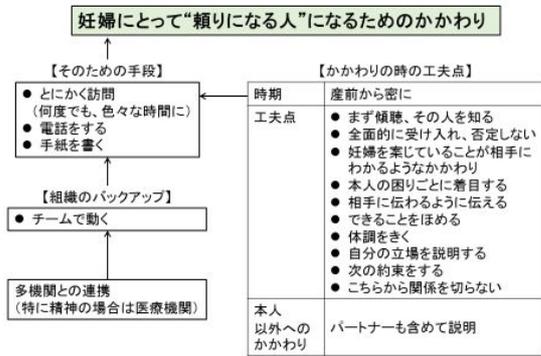


図 1. 支援が必要な妊婦に関わる際の工夫点

2016 年度

若年母親の特徴と、その特徴を踏まえた支援の内容を明らかにするために、2014 年 7 月以降に妊娠届を提出し、2016 年 6 月までに出産した若年妊婦を担当した保健師に対しアンケート調査を行った。調査期間は 2016 年 8~9 月。調査内容は、若年妊婦の家族状況、パートナーとの関係、妊娠時の思い、妊娠中・産後の支援等とした。分析は 2 検定および Fisher の直接確率法、Mann-Whitney の U 検定を行った。

倫理的配慮として、A 市保健部門の長に研究の趣旨を説明し、同意を得た後母子担当保健師に対し研究の趣旨を文書と口頭で説明し、期間内に若年妊産婦を担当し、かつ研究参加の同意が得られた者に調査票を配布した。本研究は、所属大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

アンケート回収数は 111 枚、回収率 100%。年齢未記載を除いた 110 枚を分析対象とした。若年母親の出産年齢は 18 歳未満 14 名 (12.7%)、18 歳以上 96 名 (87.3%) であった。

表 1. 対象者の基本属性

	人数 (%)
母親の出産年齢	Mean±SD = 18.87±1.09
16 歳	3 (2.7)
17	11 (10.0)
18	20 (18.2)
19	38 (34.5)
20	38 (34.5)
家族背景 (複数回答)	
両親の離婚	38 (34.5)
親からの厳しいしつけ・虐待	12 (10.9)
予定していた妊娠	45 (40.9)
はい	45 (40.9)
いいえ	61 (55.5)
不明	4 (3.6)

18 歳未満の母親と 18 歳以上の母親を比較した結果、両親の離婚 ($p=0.008$)、パートナーなし ($p=0.048$)、妊娠時の気持ちが「不安」 ($p=0.036$) である者の割合が有意に高かった。

表 2. 年齢別にみた母親の特徴

	18歳未満 n=14	18歳以上 n=96	p
両親の離婚	10 (71.4)	28 (29.2)	0.008
親からの暴力	2 (14.3)	10 (10.4)	0.560
パートナーなし	4 (28.6)	8 (8.3)	0.048
妊娠・出産に関する相談者なし	1 (7.1)	2 (2.1)	0.349
妊娠時の気持ち			
嬉しい	9 (64.3)	79 (82.3)	0.085
不安	6 (42.9)	16 (16.7)	0.036
とまどいがある	2 (14.3)	8 (8.3)	0.382
困っている	0 (0.0)	1 (1.0)	0.870

こうした特徴を持つ 18 歳未満の母親に対する保健師の支援として、妊娠判明後の面接・訪問、妊娠後期に電話・訪問を行う確率が有意に高く ($p=0.006$, $p<0.001$)、医療機関への連絡を行った割合が有意に高かった ($p<0.001$)。

表 3. 母親の年齢別にみた保健師の支援方法

	18歳未満 n=14	18歳以上 n=96	p
妊娠(転入)届出時の面接	9 (64.3)	43 (44.8)	0.579
妊娠届出提出後の面接・訪問	5 (35.7)	19 (19.8)	0.013
妊娠後期に			
電話	12 (85.7)	49 (51.0)	0.006
訪問	13 (92.9)	31 (32.3)	< 0.001
医療機関連絡	14 (100.0)	30 (31.3)	< 0.001
入院中の病院訪問	3 (21.4)	8 (8.3)	0.149
入院中・産後の保健師訪問	13 (92.9)	71 (74.0)	0.106

保健師の支援を時期別にみると、妊娠中及び産後 1~2 週間以内に「できていることをほめる」割合が有意に高かった ($p<0.001$, $p=0.002$)。

表 4. 母親の年齢及び時期別にみた保健師の支援方法

	18歳未満 n=14	18歳以上 n=96	p
できていることをほめる	10 (71.4)	28 (29.2)	0.008
妊娠中			
具体的育児指導	12 (85.7)	49 (51.0)	0.022
社会資源の紹介	6 (42.9)	16 (16.7)	0.036
できていることをほめる	4 (28.6)	8 (8.3)	0.048
産後1~2週			
具体的育児指導	11 (78.6)	62 (64.6)	0.237
社会資源の紹介	5 (35.7)	12 (12.5)	0.040
できていることをほめる	10 (71.4)	28 (29.2)	0.008
産後3~4週			
具体的育児指導	12 (85.7)	49 (51.0)	0.022
社会資源の紹介	6 (42.9)	16 (16.7)	0.036

このことから、18 歳未満の母親はパートナーや家族からの支援が乏しく、保健師は特に丁寧なかかわりを行っていることが示された。

一方、妊娠後期に電話・面接・訪問していたケース、入院中・産後に訪問したケース、若年母親グループを紹介したケースは、母親側からコンタクトのある者の割合が有意に高かった。このことから、妊娠中からの関わりが産後の母親との信頼関係の構築に寄与することが示唆された。

111 名のアンケートから特徴的な事例 13 件を抽出し、その事例を支援した保健師を対

象にインタビュー調査を実施した。対象者は14名であった。インタビューの結果から、家族からの防御や生活基盤の不安定さが対象者との接触を阻害すること、対象者と会えない場合には医療機関と伴走して妊娠経過を把握することや、対象者に受け入れてもらえるタイミングを計って関わる等の保健師の技術が示された。

調査から、今後の課題として妊娠初期の家族アセスメントスキルを高める、ケース引継ぎが生じた場合の情報共有のあり方を検討する、の2点が考えられた。

2017年度

研修会の実施

2016年度に実施した調査を基に、妊娠期の家族アセスメントスキルを高めるための研修会を実施した。終了後にアンケートを実施した結果、初回面接で家族の詳細情報を聞くことは、全員が「必要」と答えたが、聞くことは「難しい」と答えた人が58.0%おり、約6割が必要を感じながらも踏み込んで聞くことができない状況にあった。

特に新任期(経験年数1~5年)にある保健師は「話したがらない人が拒否的になった場合に聞き出すことが難しい」、「信頼関係が浅いうちは難しい」と、困難な状況を具体的に訴える人が多かった。また、家族を理解するためのジェノグラムの書き方に関する研修を受けた経験が「ない」と答えた人が75.9%であった。このことから、妊婦面接時の技術を向上するためのプログラムが必要であると考えた。

アメリカの研究者・実践者との情報交換
アメリカ、セントルイス大学看護学部のLee Smithbattle教授を2018年1月4日~16日に日本に招へいした。Smithbattle氏は若年母親を対象に家庭訪問による28年間の追跡調査を行っており、調査の中で明らかになった、家族との関係が若年母親の育児に及ぼす影響などについて情報交換を行った。若年母親とその家族との関係は日本においても課題がみられるため、各国で共通にみられる若年母親を取り巻く課題をさらに明らかにしたいと考えた。

代表者は同年1月よりアメリカに滞在し、Lee Smithbattle教授をはじめアメリカの若年母親への支援を行う複数の団体から情報収集を行った。

10代で出産した母親の実態把握

大阪府内の10代で出産した母親のグループ担当者と、若年母親の実態やグループ運営における課題について共有した。親同士が楽しめる場にする必要性や、グループに継続参加してもらうことの難しさに関する意見が挙げられた。

これらの内容を基に、第6回日本公衆衛生看護学会学術集会において「地域で支える10

代の母親 - 市町村におけるグループ支援の取り組みから」と題したワークショップを行った。参加者は102名であった。

今後の方針

保健師は10代母親の中でも特にニーズが高いと認められる18歳未満の母親に対して重点的な支援を行っていたことが明らかになった。アメリカやニュージーランドでは、若年母親に対して訪問を行う職種も機関もさまざまであることから家庭訪問時のプロトコルを統一する必要があると考えられるが、日本では主に行政の保健師が実施しており、内容も個別の対象に合わせた柔軟性のあるものとなっている。このため、家庭訪問に一定の回数を設定したり、伝える内容を標準化するのではなく、若年母親の中でもより支援が必要な対象者に特化した家庭訪問プログラムの構築が必要であると考えた。

今後さらに各国の情報収集を進め、若年母親の中でも特に焦点を当てるべき層を特定し、その層に適した支援の方法について検討していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

大川聡子, 安本理抄, 根来佐由美, 上野昌江, 竹田諒太, 伊計真季, 西本夕紀, 池田和功, 若年層母親の子育て実態と支援ニーズの特徴 - 24歳以下で第1子を出産した母親に焦点を当てて, 大阪府立大学看護学雑誌, 査読有り, 24(1), pp77-84, 2018.

大川聡子, 地域看護に活用できるインデックス「産後うつ」, 日本地域看護学会誌, 18(2, 3), 査読有り, pp79-82, 2015.

大川聡子, 10代の妊娠・出産の現状と必要な支援, 月刊地域保健, 46, 査読無し, pp10-15, 2015.

〔学会発表〕(計11件)

千代みどり, 坂田順子, 足立結花梨, 大川聡子, Lee Smithbattle, 地域で支える10代の母親 - 市町村におけるグループ支援を通して, 第6回日本公衆衛生看護学会学術集会ワークショップ, 2018年1月, 大阪

大川聡子, 谷村美緒, 眞壁美香, 吉田有沙, 竹田諒太, 安本理抄, 根来佐由美, 上野昌江, 若年母親の特徴と保健師の支援の実態 - 出産時18歳未満の母親に着目して, 第37回日本看護科学学会学術集会, 2017年12月, 仙台

Satoko Okawa, Mika Makabe, Mio Tanimura, Arisa Yoshida, Masae Ueno, Risa Yasumoto, Sayumi Negoro, Supporting Teenage Pregnancy and Parenting by Public Health Nurses in Japan, TNMC & WANS International Nursing Research Conference 2017 年 10 月, Bangkok (Thailand).

大川聡子, ライフスタイルとしての 10 代の母 - 出産を選択した社会的経験に着目して考える, 第 32 回社会病理学会シンポジウム, 2017 年 9 月, 東京

伊東美智子, 安田裕子, 大川聡子, 大野志保, 中本明世, 林田一子, 看護学に TEM/TEA (複線径路等至性モデリング/アプローチ) はどう貢献できるか?, 日本看護学教育学会第 27 回学術集会交流セッション, 2017 年 8 月, 沖縄

大川聡子, 西本夕紀, 池田和功, 母親の年齢による特徴を踏まえた子育て支援のあり方 - 25 歳未満の母親に着目して, 第 75 回日本公衆衛生学会総会, 2016 年 10 月, 大阪

大川聡子, 若年母親の実態を踏まえた支援のあり方 - 妊娠期に着目して, 第 25 回福岡母性衛生学会学術集会教育講演, 2016 年 7 月

西崎祐美, 大町晴香, 板東千紘, 福田才子, 前原悟子, 木戸真紀, 坂田順子, 伊計真季, 池田和功, 中村礼子, 大川聡子, 若年ママの会「やんぐーるーきーず」の取り組み報告, 第 55 回近畿公衆衛生学会, 2016 年 5 月, 京都

大谷志江, 小永吉久留美, 大川聡子, 特定妊婦が抱えるリスク要因を踏まえた支援のあり方 - 出産後の子どもの処遇に着目して, 第 4 回日本公衆衛生看護学会学術集会, 2016 年 1 月, 東京

吉田香織, 福田愛, 大谷志江, 千代みどり, 小永吉久留美, 松本小百合, 大川聡子, 東大阪市における特定妊婦の支援効果について探る, 第 54 回日本公衆衛生学会近畿地方会, 2015 年 5 月, 奈良

福田愛, 吉田香織, 大谷志江, 千代みどり, 小永吉久留美, 松本小百合, 大川聡子, 東大阪市における特定妊婦の現状について 第 54 回日本公衆衛生学会近畿地方会, 2015 年 5 月, 奈良

10 代の母というライフスタイル - 出産を選択した社会的経験に着目して, 大川聡子, 晃洋書房, 全 189 ページ, 2016 年 2 月.

〔その他〕(本研究に関する報道)
京都新聞 (2016 年 6 月 16 日朝刊)
朝日放送 キャスト (2016 年 6 月 26 日放送)
中日新聞 (2017 年 8 月 31 日)
東京新聞 (2017 年 8 月 31 日)
毎日新聞 (2017 年 9 月 3 日)
琉球新報 (2017 年 9 月 9 日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大川 聡子 (Satoko OKAWA)
大阪府立大学大学院・看護学研究科・准教授
研究者番号: 90364033

(2) 研究分担者

上野 昌江 (Masae UENO)
大阪府立大学大学院・看護学研究科・教授
研究者番号: 70264827

根来佐由美 (Sayumi NEGORO)
大阪府立大学大学院・看護学研究科・講師
研究者番号: 50508794

安本 理抄 (Risa YASUMOTO)
大阪府立大学大学院・看護学研究科・助教
研究者番号: 00733833

和泉 京子 (Kyoko IZUMI)
武庫川女子大学大学院・看護学研究科・教授
研究者番号: 89285329

(4) 研究協力者

Lee Smithbattle
セントルイス大学・看護学部・教授

Nicky Skerman
Hawke's Bay District Health Board・
Population Health Strategist
Women, Child & Youth